

## 「子宮頸がんワクチンに関する疫学調査」について協力をお願い

1991年（平成3年）4月2日～1997年（平成9年）4月1日生まれの方で、  
2013年度（平成25年度）～2020年度（令和2度）の間に福山市が実施する子宮  
頸がん検診を受診された方及び今後受診予定の方へ

子宮頸がんの原因は、ヒトパピローマウイルス（HPV）の感染が原因であることが分かっています。HPVワクチン（“子宮頸がん予防ワクチン”とも呼ばれています）はHPVの感染を防ぎ、将来の子宮頸がんの発生を予防する効果があります。しかし、ご存知のように、HPVワクチンは副反応報道と厚生労働省の積極的勧奨の一時中止以降、その接種はほぼ停止状態です。本来、ワクチンの評価は有効性と安全性の両面から行う必要があります。

現在、HPVワクチンの公費助成が始まったところに接種された方々が、子宮頸がん検診の受診対象年齢となってこられており、ワクチンを接種されている方とされていない方とで子宮頸がん検診の結果（異常の方ではその後の精密検査の結果も含む）を比較することにより、HPVワクチンの有効性の評価ができる時期になってまいりました。

そこで、日本医療研究開発機構 革新的がん医療実用化研究事業の研究班（研究対象者：榎本隆之）では、HPV ワクチンの有効性評価を行うため、「症例対照研究※」という手法で調査を行うことになり、その調査に福山市も2014年度（平成26年度）から協力しています。

※症例対照研究：今回の研究では、子宮頸がん検診で異常のあった方と、そうでない方のHPVワクチン接種歴を比較することで、HPVワクチンの効果がどれくらいあるのかを評価します。

2013年度（平成25年度）～2020年度（令和2年度）の8年間に、20～26歳で、本市の子宮頸がん検診を受診された方の検診データの中から、調査対象者を選び、HPVワクチン接種状況を確認させていただきます。

本調査では、個人情報厳格に管理され、学会や論文で発表する場合もお名前等が公表されることはありません。また、調査にご協力いただけない場合でも不利益を受けることはありません。

ご質問などがおありの場合、また、データを用いられることを望まない場合は、福山市保健所健康推進課までお申し出いただきますようお願いいたします。

この研究の結果は、今後の子宮頸がん予防ワクチンのあり方を判断する材料となりうるものであり、その重要性に鑑み、ご理解・ご協力のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

**【調査協力を望まれない場合のお問い合わせ先】**

福山市保健所健康推進課

電話：084-928-3421      FAX：084-928-1143

**【調査内容に関するお問い合わせ】**

日本医療研究開発機構 革新的がん医療実用化研究事業

「HPVワクチンの有効性と安全性の評価のための大規模疫学研究」

研究分担者 上田 豊（大阪大学 産科学婦人科学）

電話：06-6879-3351      FAX：06-6879-3359